



## 地球を守る



中小企業の環境力が問われている。二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)削減などの環境分野に積極投資し経済成長を実現するグリーン・ニューディールの考えが世界で浸透。日本も成長戦略の柱に「低炭素革命」を掲げ、市場と雇用を創出する方針を打ち出した。日本の企業の99%は中小企業。中小企業の頑張りがなくして革命は実現できない。「地球を守る」第6部は環境分野に挑む中小企業の先進事例や課題を紹介する。

### 第6部 中小100社の「エコ先進事例」①

#### 環境の追い風

WPCコーポレーション(東京都千代田区)の菊池武恭社長はなかなかつかまらないことで有名な「日本にいないことが少なく、世界25カ国の代理店を飛び回る日々。主力商品は廃木材と廃プラスチックを混合・成形した複合材で、天然木の代わりウッドデッキなどに

使われる。菊池社長は「世界を回ると日本以上に環境の追い風を感じる」と印象を口にする。カーボンフリーコンサ

## 温暖化対策、実施まだ6割



一人。同社は省エネ機器の導入コンサルティングやカーボンオフセット(CO<sub>2</sub>の相殺)支援事業を手がける。「不景気で財布のひもは固くなっているが、それでも環境対策は実行するという企業が多い」(中西社長)と状況を説明する。

#### 意欲高まるも…

中小企業の環境に取り組み意欲は確実に高まっている。日本商工会議所の岡本大輔産業政策第二部主査は「各地の商工会議所から環境対策について教えてほしいという要望が入っている」と話す。地域の会議所が環境分野に特化した商談会を開く例も出てきている。しかし、環境意識のある企業すべてが行動に移せているわけではない。東京商工会議所が2008年に行った調査によると、9割の企業が温暖化対策は重要と認識しているにも

かかわらず、実施しているのは6割にとどまる。一口に環境問題と言っても内容は幅広い。公害や有害化学物質対策は法律などの規制が存在し「商売を続けるために対応しなければならぬ問題」(岡本日商産業政策第二部主査)。一方、温暖化対策は中小企業に直接かかる規制が現在なく、行動するかどうかは経営者の意向次第となる。

#### 低炭素社会

ただ、将来仮に排出量取引などの温暖化規制が導入された場合、中小企業にも直接・間接を問わず影響は及ぶ。コストや納期、品質とともにCO

2排出量の多寡で企業が取捨選択されるようになる。地球に優しい低炭素社会は、中小企業にとっではいまい上に息苦しさが増した低炭素社会ともなりかねない。日本は温室効果ガスを20年までに05年比15%削減、50年まで60-80%削減する中期目標を掲げる。中小企業にとっても無関係ではなく、将来を見据えた対策を今から進める必要がある。政府には「低炭素革命」の道筋を中小企業に分かりやすく説明する努力とともに、中小経営者の心を動かす、対策を資金・技術面で後押しするような政策が求められる。